プロモーションアドバイザーの概要

特定非営利法人 国際社会貢献センター
・ 地方自治体への協力(町おこし・観光振興・ブランディング、地場産業振
興、地場産品輸出促進、等)
・中小企業支援(営業戦略立案、販路開拓、海外進出・国際化、人事・総務・
経理・法務など経営管理、翻訳・通訳、等)
・ 外国企業の対日ビジネス支援
・ 国際イベント等への協力
・ 2000 年: 商社の業界団体である一般社団法人日本貿易会が内部組織として
設立、2001年:NPO 法人としての認証を取得、2002年:厚生労働省より有
料職業紹介事業許可証を取得。
・設立目的:政府関係機関、地方自治体、民間の企業・組織・団体などに対
し、主に人的支援等による民間レベルでの支援・交流活動を通じて国の内
外での社会貢献に寄与すること。
· 登録会員数:約3,000名(居住地:首都圏79%、関西圏16%、中部圏2%、
出身:商社69%(三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅他)、
メーカー・金融・公務員等 31%(日本電気、パナソニック、富士通、ソニ
ー、東レ、JFE スチール、日本航空、全日空、三菱 UF J 銀行、みずほ銀行、
三井住友銀行他)、海外駐在経験者:85%、対応可能言語数:35 か国語)
https://www.abic.or.jp
・政府機関への協力
<u>政府機関への協力 ABIC</u>
・非政府機関(NPO/NGO、国際機関等)への協力
<u>非政府機関への協力 ABIC</u>
・地方自治体・中小企業支援(経営相談、販路開拓、輸出促進、海外進出な
どの支援人材を紹介)
<u>地方自治体への協力 ABIC</u>
<u>中小企業支援 ABIC</u>
・ 外国企業支援(日本における販路開拓、日本への輸出促進や拠点進出、見
本市・商談通訳、市場調査などの支援人材を紹介)
<u>外国企業支援 ABIC</u>
・ 研修やセミナーへの講師派遣
研修事業 ABIC
・ 大学・社会人講座への講師派遣
大学・社会人講座 ABIC
・小中高校等の国際理解教育への講師派遣
小中高校国際理解教育 ABIC
・日本語教室への講師派遣(在日留学生・家族、外国籍児童・生徒、技能実

習生への日本語学習支援)

日本語教育支援関連実例 | ABIC

・ 在日留学生支援・交流(日本語広場・日本文化教室への講師派遣) 在日留学生支援・交流 ABIC

【支援内容】

年間業務委託契約、個別人材紹介等による地方自治体の町おこし・観光振興・ ブランディング、地場産業振興、地場産品輸出促進、地場中小企業支援(営 業戦略立案、販路開拓、海外進出・国際化、人事・総務・経理・法務など経 営管理全般、翻訳・通訳、等)への協力

【主な実績】

北海道枝幸町、むかわ町

・ 2019 年度以降、地域の観光資源を生かした観光振興、産業活性化に会員 1 名が協力しています。

福島県貿易促進協議会

・ 2014 年度以降、海外販路開拓専門員として、会員 1 名が県産品の輸出支 援アドバイザーを務めています。

東京都品川区

・ 2009 年度以降、地域振興事業部 特別商工相談員として、会員1名が品川 区役所で地元企業からの各種貿易相談に応じています。

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

・ 2015 年度以降、毎年、ものづくり系輸出拡大支援員、海外展開推進員、 専務理事として、会員2~3名が活動しています。

和歌山県農林水産部、和歌山県農水産物・加工食品輸出促進協議会

・ 2007 年度以降、毎年、業務委託契約を締結し、前者とは農水産物の輸 出・国内販路開拓等および林業振興の支援業務を、後者とは農産物・加工 食品の輸出販路開拓の支援業務を行っています。

公益財団法人わかやま産業振興財団

- ・2011年度以降、業務委託契約を締結し、同財団が東京に開設したわかや まビジネスサポートセンターに入居した県内企業に対して、首都圏の販路 拡大に向けた支援業務を行っています。
- ・ 2013 年度以降、業務委託契約を締結し、県内企業に対して、海外ビジネ ス実現に向けた支援業務を行っています。

クリエイション・コア東大阪

・ 2003 年度以降、東大阪市が設立した産官学連携による総合的な中小企業 支援拠点において、複数の会員が非常勤コーディネーターとして活動して います。

滋賀県産業支援プラザ(滋賀県よろず支援拠点)

自治体への支援内容

・2009 年度以降、海外展開支援コーディネーターとして、県内企業の海外 展開、貿易実務、経営アドバイスなどの支援業務を行っています。

高知県・愛媛県・青森県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

・内閣府が推進している「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」の「人材 ビジネス事業者」として登録しており、高知県では、2018 年度以降、多 くの会員が県内中小企業の経営相談、人材育成などの支援業務を行ってい ます。愛媛県、青森県では、2022 年度以降、同様の活動が始まっていま す。

神戸市海外ビジネスセンター

・2013 年度以降、多くの会員がアドバイザー登録を行い、同センター主催 による市内中小製造業の海外展開のためのセミナー・イベントの講師やコ ーディネーターとして活動しています。

公益財団法人やまぐち産業振興財団

・2007 年度以降、販路開拓支援事業の業務委託契約を締結し、複数の会員 が支援員として活動しています。

宮崎県商工観光労働部

・2014年度以降、同県の東京フロンティアオフィスに入居している企業に対して、複数の会員が首都圏における販路開拓の支援業務を行っています。

富山県新世紀産業機構

・ 同県の中小企業に対する首都圏での販売促進事業において、計約 30 名の 会員が支援業務を行いました (2010~2016 年度)。

石川県商工労働部

・2014年度に海外展開専門家派遣事業の委託契約を締結し、ほぼ毎年複数 名の会員が2023年3月まで活動しました。

石川県産業創出支援機構

・石川県産品の欧州での販路開拓を推進するため、在ドイツの会員が海外セールスレップとして活動しました(2018年9月~2023年3月)。

大阪産業局 (大阪産業創造館)

・2009 年度以降、同館主催による国内外での展示会等のイベントの通訳や コーディネーターとして、大阪市の中小企業の海外展開等の支援業務を行いました。

愛媛県庁

・ 県内企業 59 社を対象とする首都圏販路開拓委託事業を受注し、販路開拓、ビジネス実現に取り組みました(2014年10月~2017年3月)。

鳥取県庁

・ 県内企業の対ロシア取引の推進にあたるマネージャーとして、会員1名が
活動しました(2019~2021年度)。その後1年間は、県の海外展開支援
体制強化業務を支援しました。
鳥取県産業振興機構(とっとり国際ビジネスセンター)
・海外展開専門家派遣事業の業務委託契約を締結し、毎年4~5社に対し
て、複数の会員が支援業務を行いました(2016~2021 年度)。
宮崎県産業振興機構
同機構に協力して、複数の会員が県内企業の首都圏における販路拡大の支援
業務を行いました(2020~2022年度)。